

- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」(令和2年3月31日付官報)により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUURA Akira, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau

- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 1 set of River・Dam Video Storage Equipment
- (4) Delivery period: 29 March 2021
- (5) Delivery place: The place specified by the Obligating Officer
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2019・2020・2021
- ③ have proven to have actually Production or Installation or Construction of the products concerned of the products with performance similar to that of the products concerned
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 25 November 2020
- (8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 22 December 2020
- (9) Contact point for the notice: OOSEKI Ryouji, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—8511, Japan TEL 011—709—2311 ext. 5399

○開発機械第19号 (No.19)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量
I P映像装置製造及び据付調整 一式 (電子入札対象案件)
- (3) 開発機械第18号の1(3)に同じ。
- (4) 納入期限 令和3年3月29日
- (5) 開発機械第18号の1(5)に同じ。
- (6) 開発機械第18号の1(6)に同じ。
- (7) 開発機械第18号の1(7)に同じ。
- 2 開発機械第18号の2に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 開発機械第18号の3(1)に同じ。
- (2) 開発機械第18号の3(2)に同じ。
- (3) 開発機械第18号の3(3)に同じ。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和2年11月25日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和2年12月22日12時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和2年12月24日10時20分 北海道開発局事業振興部機械課
- 4 開発機械第18号の4に同じ。
- 5 Summary
- (1) The same with the notice above (No. 18)
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 1 set of IP Video Equipment
- (4) Delivery period: 29 March 2021
- (5) The same with the notice above (No. 18)
- (6) The same with the notice above (No. 18)
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 25 November 2020
- (8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 22 December 2020
- (9) The same with the notice above (No. 18)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和3年度予算 (暫定予算を含む。) が成立し、予算示達された場合とする。

令和2年10月26日
分任支出負担行為担当官 東北地方整備局
仙台河川国道事務所長 中尾 吉宏

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等件名及び数量 仙台河川国道事務所管内で使用する電気 予定契約電力 1,736 kW 年間予定使用電力量 5,136,587 kWh (電子調達システム対象案件)

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 履行期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価 (基本料金単価、kW単価) 及び使用電力量に対する単価 (電力量料金単価、kWh単価) 等を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。) をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。) 第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。